

## 5. 平成 21 年度農業集落排水事業特別会計 決算の概要について

平成 21 年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が 179,737 千円で、前年度に比べ 48,964 千円、37.4%増となり、歳出が 179,727 千円で前年度に比べ 48,967 千円、37.4%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 10 千円の黒字となっています。

### 収益的収支

現在は整備中（未供用）のため総収益、総費用ともにありません。

### 資本的収支

資本的収入は、起債単独事業費の増による地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の増加により、総額で 179,724 千円（前年度比 49,000 千円、37.5%の増）となりました。

資本的支出は、汚水管渠布設に伴う建設改良費の増加等により、総額 179,727 千円（前年度比 48,967 千円、37.4%の増）となりました。

資本的収支差引額は 3 千円の赤字となりました（前年度比 33 千円、91.7%の減）。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 3 千円の赤字となり、前年度繰越金 13 千円により実質収支は 10 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、1,707 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 0 円、基準外繰入金は 1,707 千円となっています。

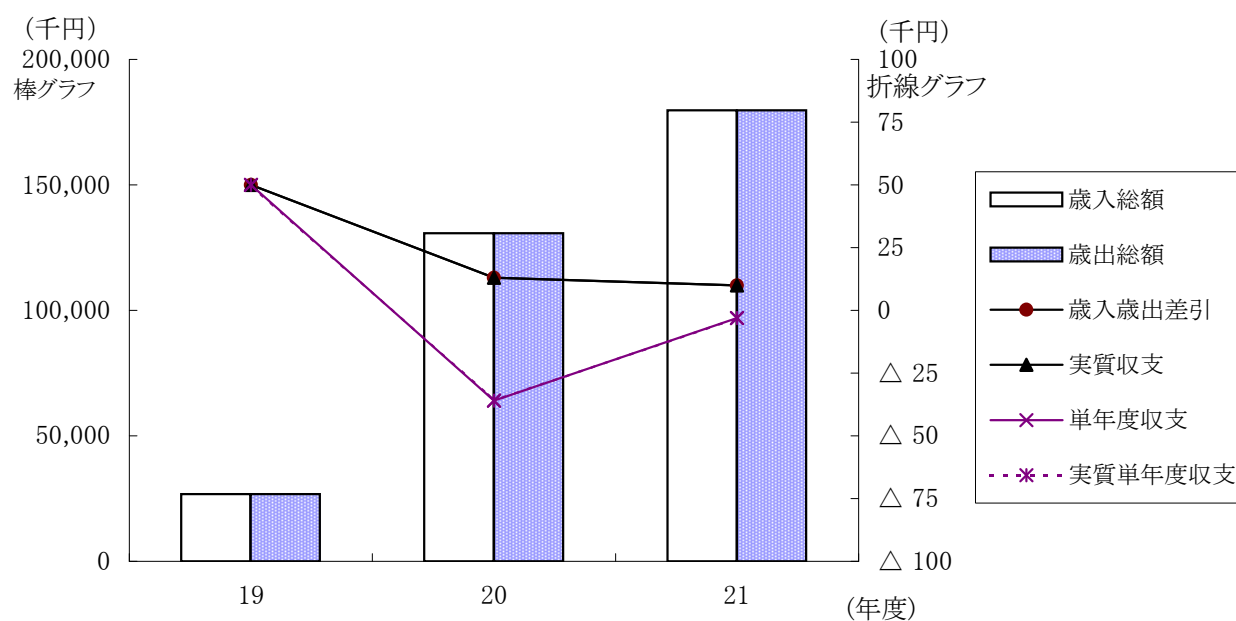
## 平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入 総 額 A	26,800	130,773	179,737
歳 出 総 額 B	26,750	130,760	179,727
歳 入 歳 出 差 引 C=A-B	50	13	10
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 繰 上 金 財 源 D			
実 質 収 支 E=C-D	50	13	10
単 年 度 収 支	50	△ 36	△ 3
繰 上 償 還 金			
実質単年度収支	50	△ 36	△ 3

附図 決算の推移

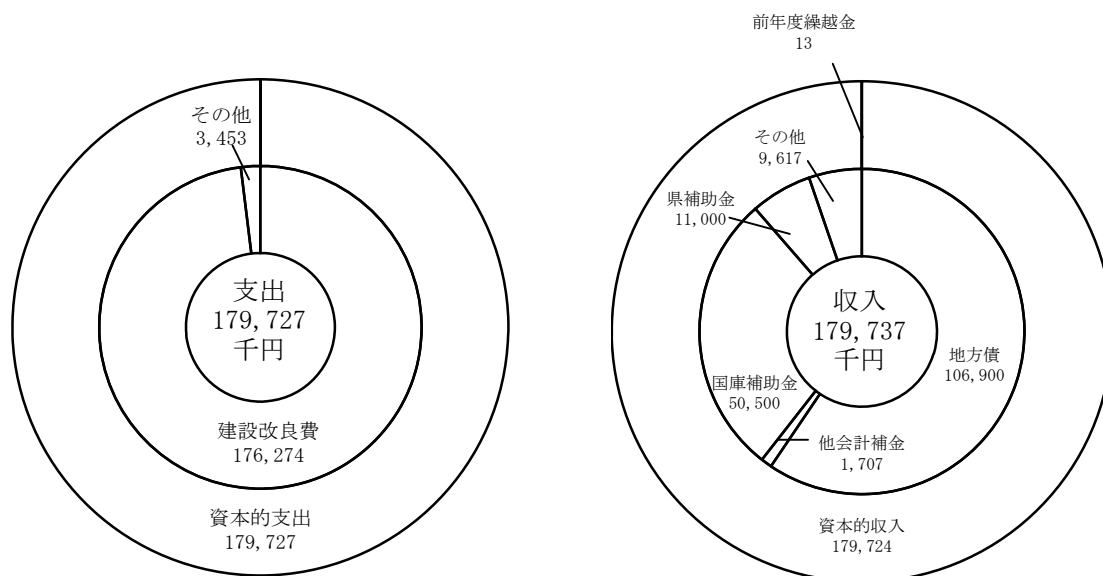


## 決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成21年度 決算額 ア	平成20年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A				
	(1) 営業収益				
	ア) 料金収入				
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他				
	(2) 営業外収益				
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金				
	ウ) その他				
	2. 総費用 B				
	(1) 営業費用				
	(2) 営業外費用				
	3. 収支差引 (A-B) C				
資本的 収支	1. 資本的収入 D	179,724	130,724	49,000	37.5
	ア) 地方債	106,900	67,800	39,100	57.7
	イ) 他会計補助金	1,707	240	1,467	611.3
	ウ) 国庫補助金	50,500	50,500	0	
	エ) 県補助金	11,000	11,000	0	
	オ) その他	9,617	1,184	8,433	712.2
	2. 資本的支出 E	179,727	130,760	48,967	37.4
	ア) 建設改良費	176,274	130,661	45,613	34.9
	イ) 地方債償還費				
	ウ) その他	3,453	99	3,354	3,387.9
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 3	△ 36	33	△ 91.7
	収支再差引 (C+F) G	△ 3	△ 36	33	△ 91.7
	前年度繰越金 H	13	49	△ 36	△ 73.5
形式収支 (G+H) I	10	13	△ 3	△ 23.1	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	10	13	△ 3	△ 23.1	



## 農業集落排水事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30
供用開始年月日	
事業認可面積 (ha)	18.0
事業認可区域人口 (人)	470
現在処理区域面積 (ha)	
現在処理区域内人口 (人)	
現在処理区域水洗化率 (%)	
現在污水管渠総延長 (m)	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	
基本料金 (円/月)	
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	
料金単価 (円)	
污水处理原価 (円)	
終末処理施設	

## (2) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 借入額	平成21年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
農業集落排水事業債	40,900	53,500	0	734	734	94,400	3,400	91,000
過疎対策事業債	40,700	53,400	0	472	472	94,100	94,100	0
計	81,600	106,900	0	1,206	1,206	188,500	97,500	91,000

## (3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## イ) 基金繰替運用の状況

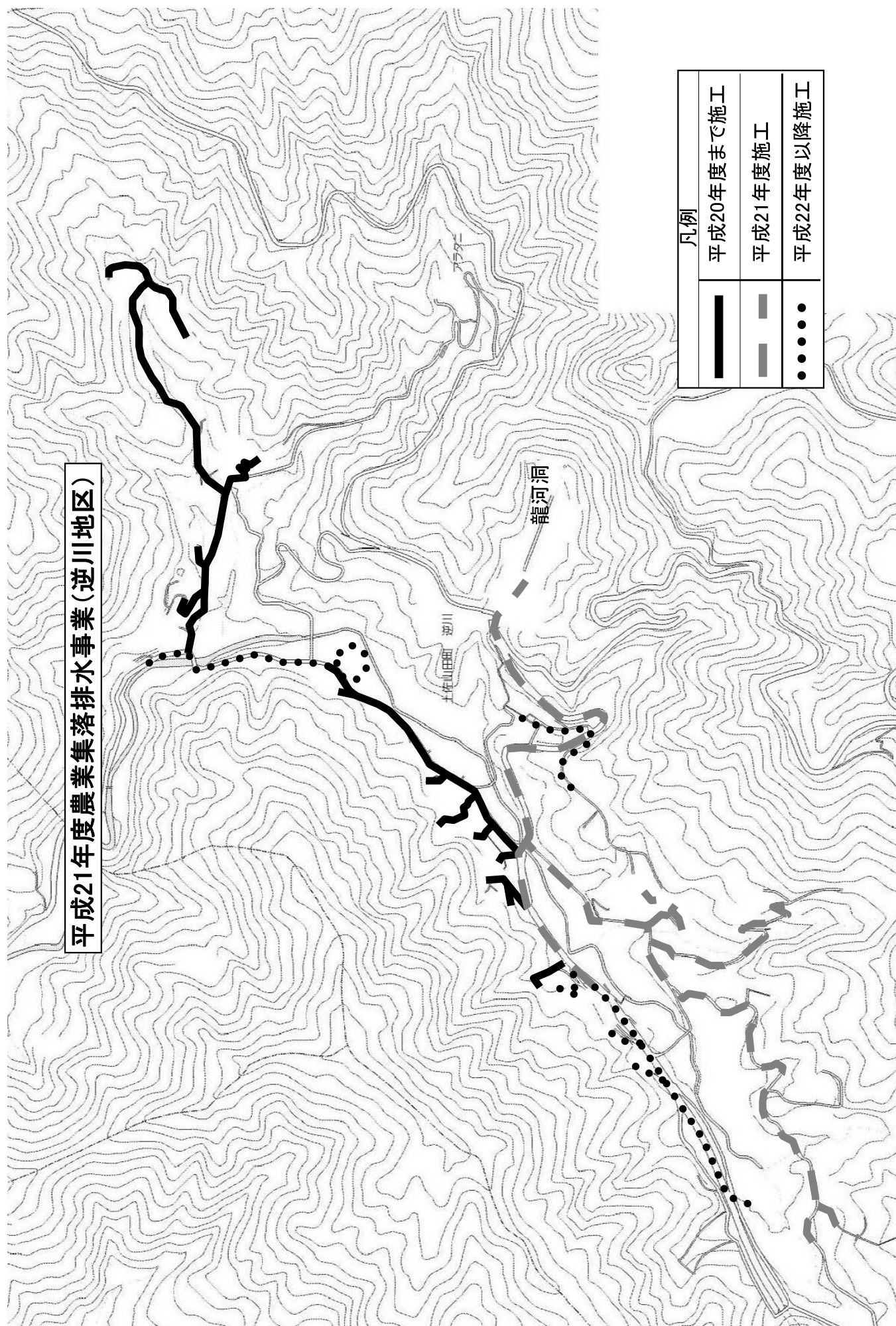
なし

## (4) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業 農業集落排水資源循環統合事業(污水)	101,000	50,500		46,100	4,400
小計	101,000	50,500	0	46,100	4,400
単独事業 農業集落排水資源循環統合事業(污水) 単独分	63,500			60,800	2,700
小計	63,500		0	60,800	2,700
合計	164,500	50,500	0	106,900	7,100

平成21年度農業集落排水事業(逆川地区)



凡例	
—	平成20年度まで施工
- - -	平成21年度施工
● ● ● ●	平成22年度以降施工

## 6. 平成21年度老人保健特別会計決算の概要について

平成21年度老人保健特別会計決算は、歳入、歳出とも42,174千円で、前年度に比べ583,227千円、93.3%減となりました。

歳入では、支払基金交付金が518千円（前年度比310,246千円、99.8%減）となり、国庫支出金は、33,564千円（平成20年度の精算）、県支出金は0千円でした。一般会計からの繰入金金は701千円でした。

歳出では、総務費が622千円となり、医療諸費は1,900千円（前年度比539,192千円、99.6%減）でした。

平成20年4月から老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行したことにより、歳入、歳出ともに大幅な減額となっています。制度改正により受給者数も平成19年度末から変更ありませんので、一人あたりの医療費、受診率等も大幅な減となっております。

なお、歳入で「その他の収入」の構成比の増大については、過誤調整等による診療報酬の返還金を歳入で受け入れたことによるものであり、歳出で「その他の支出」の構成比の増大については、平成20年度国庫負担金等の精算による追加交付により、一般会計への繰出金が生じたためです。

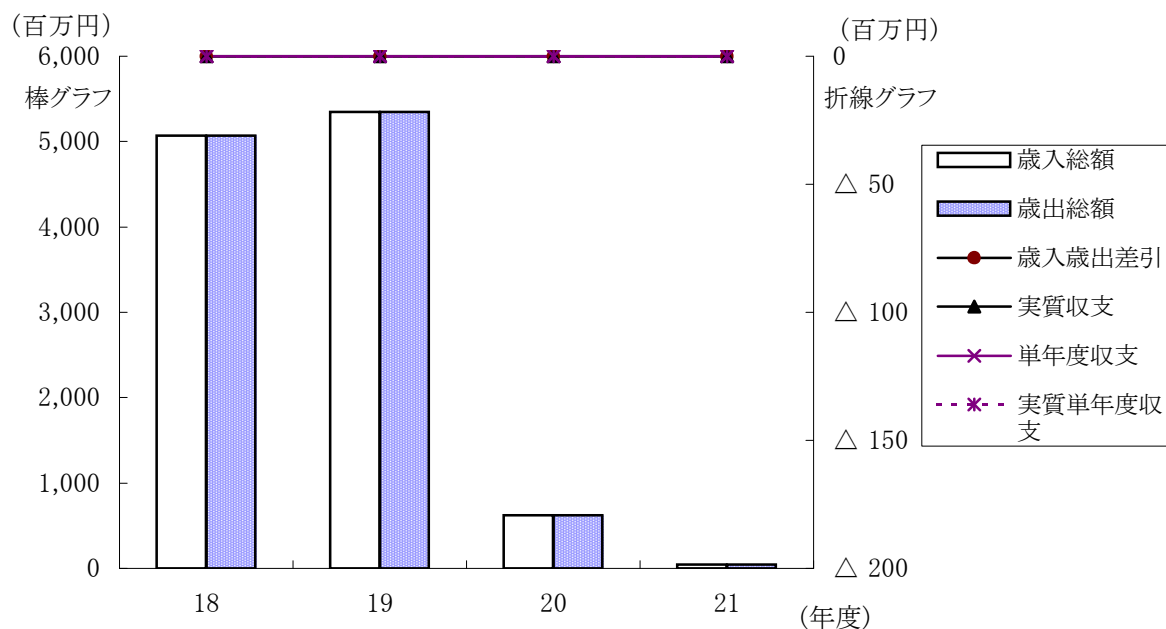
## 平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(老人保健特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	5,067,143	5,347,546	625,400	42,174
歳出総額 B	5,067,143	5,347,546	625,400	42,174
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0

附図 決算の推移



## 決算の状況

(老人保健特別会計)

歳入

(単位：千円)

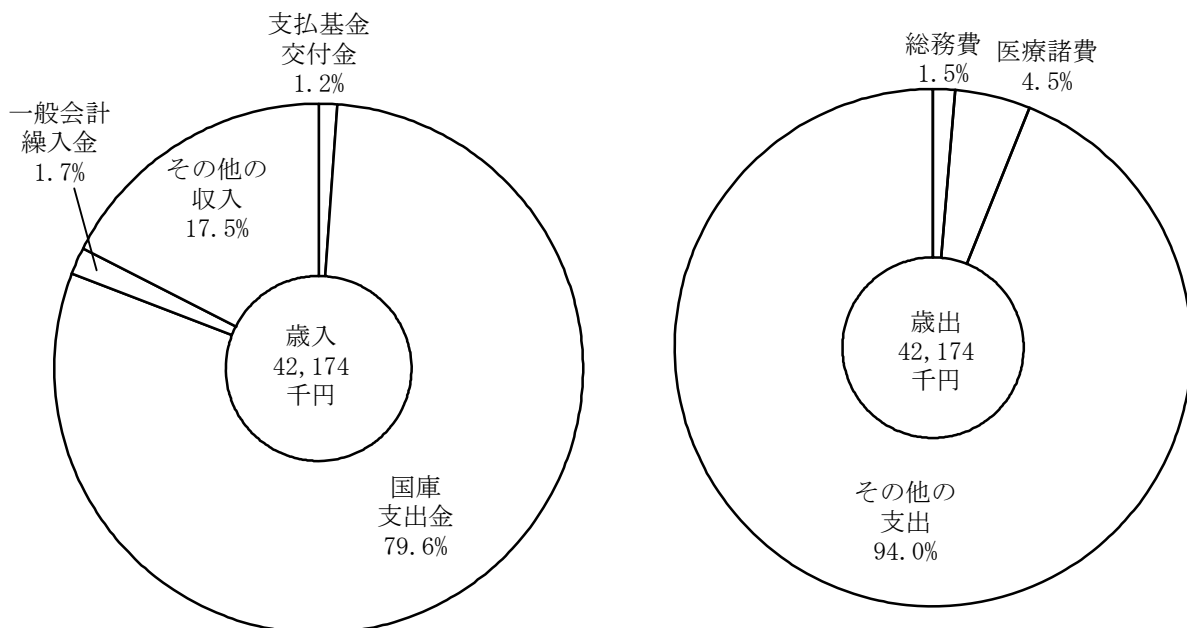
区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
支 払 基 金 交 付 金	518	1.2	310,764	49.7	△ 310,246	△ 99.8
国 庫 支 出 金	33,564	79.6	204,175	32.7	△ 170,611	△ 83.6
国 庫 負 担 金	33,564	79.6	204,175	32.7	△ 170,611	△ 83.6
国 庫 補 助 金	0	0.0		0.0	0	
県 支 出 金	0	0.0	47,435	7.6	△ 47,435	△ 100.0
一 般 会 計 繰 入 金	701	1.7	49,636	7.9	△ 48,935	△ 98.6
医 療 費 分	79	0.2	44,211	7.1	△ 44,132	△ 99.8
事 務 費 分	622	1.5	5,425	0.9	△ 4,803	△ 88.5
そ の 他 の 収 入	7,391	17.5	13,391	2.1	△ 6,000	△ 44.8
歳 入 合 計	42,174	100.0	625,401	100.0	△ 583,227	△ 93.3

歳出

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	622	1.5	5,425	0.9	△ 4,803	△ 88.5
医 療 諸 費	1,900	4.5	541,092	86.5	△ 539,192	△ 99.6
医 療 給 付 費	1,801	4.3	506,454	81.0	△ 504,653	△ 99.6
医 療 費 支 給 費	97	0.2	33,249	5.3	△ 33,152	△ 99.7
審 査 支 払 手 数 料	2	0.0	1,389	0.2	△ 1,387	△ 99.9
そ の 他 の 支 出	39,652	94.0	78,883	12.6	△ 39,231	△ 49.7
歳 出 合 計	42,174	100.0	625,400	100.0	△ 583,226	△ 93.3

附図 歳入歳出構成





## 6-3表

## 老人保健事業業務の概要

## (1) 老人医療受給対象保険者別人数

(単位：人)

区 分	平成21年度末	平成20年度末	増減数
国民健康保険	4,632	4,632	0
健康保険	686	686	0
共済組合	149	149	0
国保組合	88	88	0
合 計	5,555	5,555	0

## (2) 特定疾病認定人員数

(単位：人)

区 分	平成21年度末	平成20年度末	増減数
特定疾病認定人員数*	59	59	0

※高額の治療を長い間続ける必要がある病気で、厚生労働大臣が認めるもの（血友病や人工透析が必要な慢性腎不全等）

## (3) 一定以上所得者数

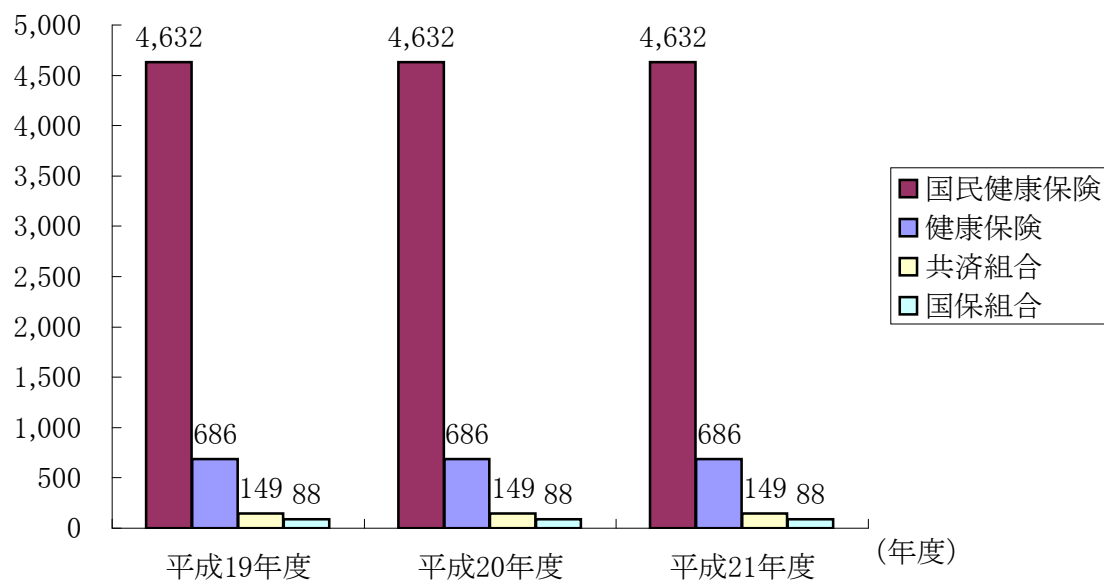
(単位：人)

区 分	平成21年度末	平成20年度末	増減数
一定以上所得者数*	238	238	0

※同一世帯に課税所得が145万円以上の70歳以上の方または老人保健対象者がいる方

## 附図 保険者別人数の推移

(人)



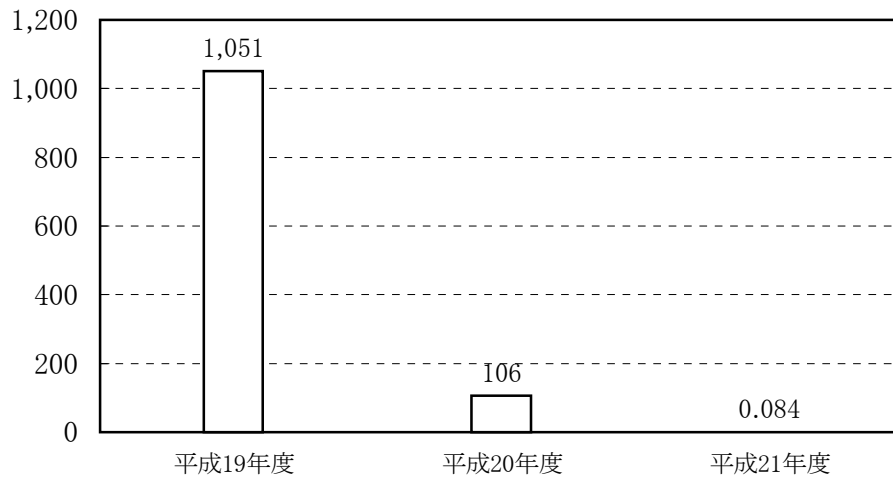
(4) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度
年度末老人保健対象者数 (A)		5,555人	5,555人
療養諸費	老人保健負担分	438	539,703
	一部負担分	30	48,195
	計 (B)	468	587,898
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		0.084	106
受診件数 (E)		31件	13,270件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		0.006件	2.4件

附図 一人当たり療養諸費

(千円)



(5) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 7. 平成 21 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 21 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,927,874 千円で、前年度に比べ 59,650 千円、1.5%減となり、歳出が 3,919,604 千円で前年度に比べ 48,711 千円、1.2%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 8,270 千円の黒字ですが、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、10,939 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、36,239 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 673,788 千円（前年度比 15,667 千円、2.3%減）となり、現年度の収納率は 93.4%（前年度比 同値）でした。国庫支出金は 1,112,488 千円、県支出金は 163,992 千円、療養給付費等交付金は 229,520 千円でした。また、平成 20 年度から創設された前期高齢者交付金については、1,000,069 千円が交付されました。これらのうち介護納付金分は 169,439 千円で、後期高齢者支援金分が 349,888 千円でした。

歳出では、総務費が 51,167 千円となり、保険給付費は一般被保険者分が 2,554,304 千円（前年度比 83,174 千円、3.4%増）で、退職被保険者分は 181,976 千円（78,144 千円、30.0%減）となっています。これは平成 20 年度の制度改正により、退職被保険者の対象年齢が 64 歳以下となったため、65 歳から 74 歳までの被保険者が退職被保険者から一般被保険者へ移行したことによるものです。また平成 20 年度から追加された後期高齢者支援金は、400,940 千円（前年度比 29,483 千円、7.9%増）で、前期高齢者納付金は 1,140 千円（前年度比 640 千円、128.0%増）の拠出となりました。老人保健拠出金は 52,392 千円（前年度比 32,991 千円、38.6%減）で、介護納付金は 162,710 千円（前年度比 3,059 千円、1.8%減）でした。

基金保有額は、541,773 千円です。

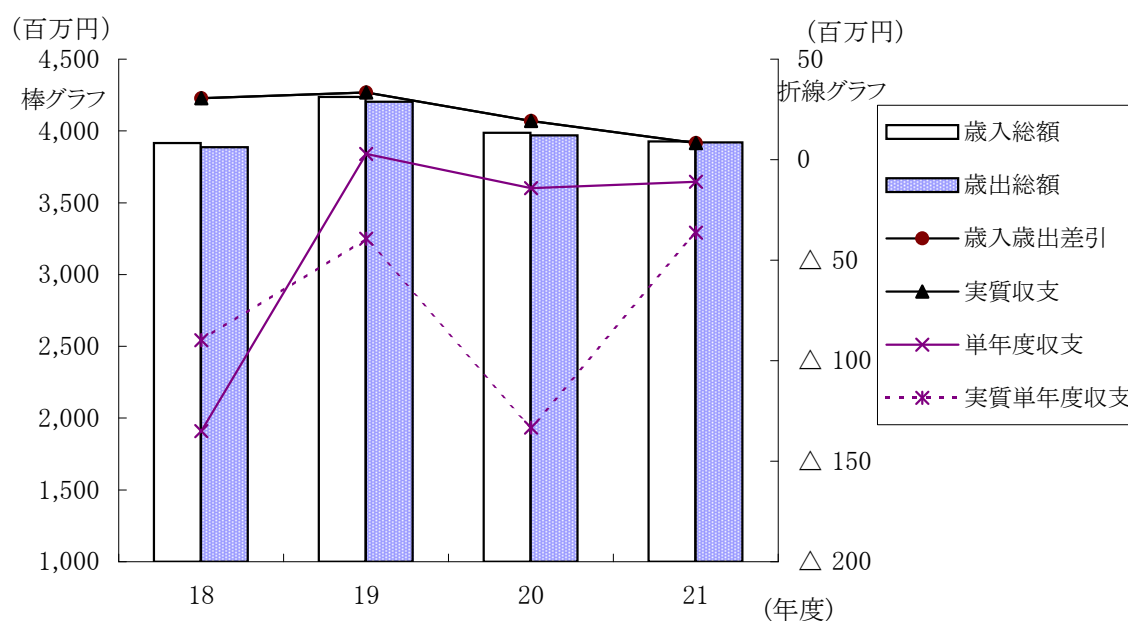
## 平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	3,916,854	4,236,227	3,987,524	3,927,874
歳出総額 B	3,886,306	4,202,863	3,968,315	3,919,604
歳入歳出差引 C=A-B	30,548	33,364	19,209	8,270
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	30,548	33,364	19,209	8,270
単年度収支	△ 134,962	2,816	△ 14,155	△ 10,939
積立金	85,222	17,845	20,839	4,700
積立金取崩し額	40,000	60,000	140,000	30,000
実質単年度収支	△ 89,740	△ 39,339	△ 133,316	△ 36,239

附図 決算の推移



7-2表

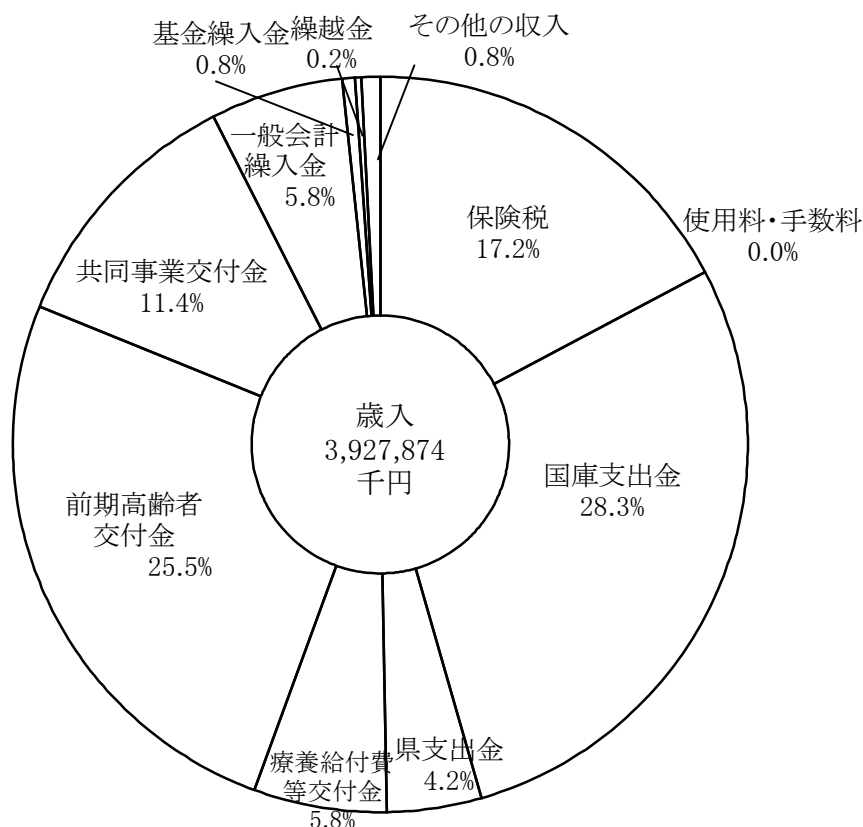
## 歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	673,788	17.2	689,455	17.3	△ 15,667	△ 2.3
使用料及び手数料	1,052	0.0	1,033	0.0	19	1.8
国 庫 支 出 金	1,112,488	28.3	1,069,441	26.8	43,047	4.0
療養給付費等負担金	704,458	17.9	658,122	16.5	46,336	7.0
高額医療費共同事業負担金	16,955	0.4	17,440	0.4	△ 485	△ 2.8
財政調整交付金	383,865	9.8	391,622	9.8	△ 7,757	△ 2.0
その他の補助金	7,210	0.2	2,257	0.1	4,953	219.5
県 支 出 金	163,992	4.2	176,692	4.4	△ 12,700	△ 7.2
高額医療費共同事業負担金	16,955	0.4	17,440	0.4	△ 485	△ 2.8
財政調整交付金	142,956	3.7	157,341	4.0	△ 14,385	△ 9.1
その他の補助金	4,081	0.1	1,911	0.0	2,170	113.6
療養給付費等交付金	229,520	5.8	256,538	6.4	△ 27,018	△ 10.5
前期高齢者交付金	1,000,069	25.5	921,304	23.1	78,765	8.5
共同事業交付金	449,445	11.4	460,987	11.6	△ 11,542	△ 2.5
高額医療費共同事業交付金	60,690	1.5	58,920	1.5	1,770	3.0
保険財政共同安定化事業交付金	388,755	9.9	402,067	10.1	△ 13,312	△ 3.3
一般会計繰入金	227,624	5.8	217,934	5.5	9,690	4.4
基金繰入金	30,000	0.8	140,000	3.5	△ 110,000	△ 78.6
繰越金	9,210	0.2	33,364	0.8	△ 24,154	△ 72.4
その他の収入	30,686	0.8	20,776	0.6	9,910	47.7
歳 入 合 計	3,927,874	100.0	3,987,524	100.0	△ 59,650	△ 1.5

附図 歳入構成



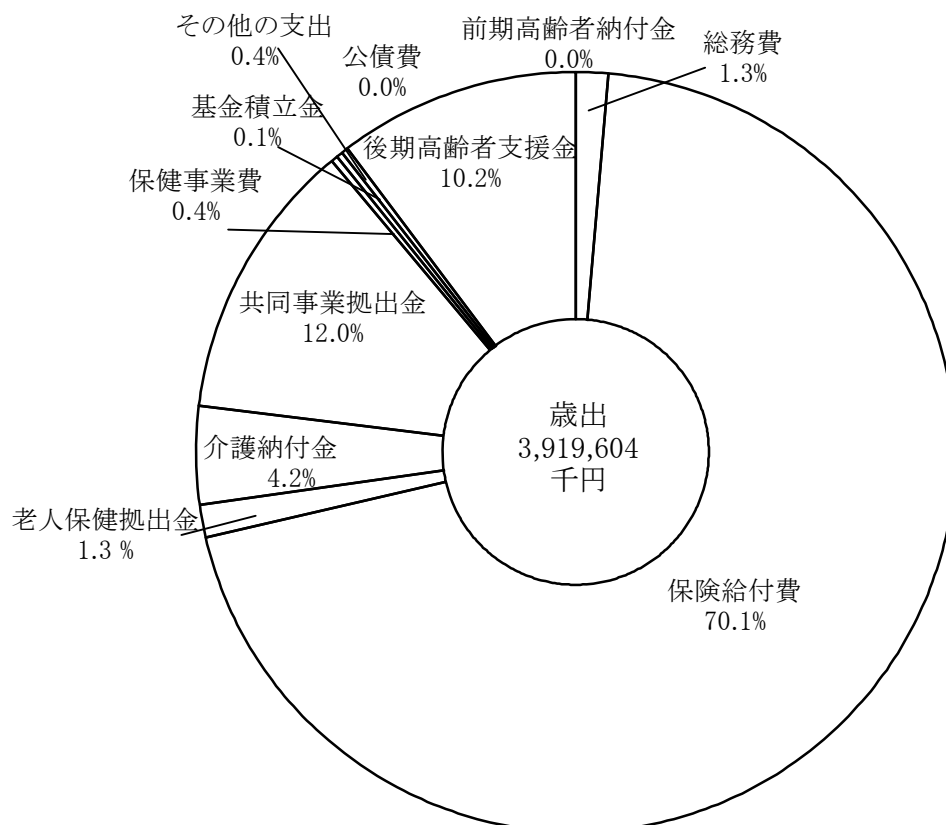
## 歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	51,167	1.3	48,299	1.2	2,868	5.9
保 険 給 付 費	2,745,683	70.1	2,740,899	69.0	4,784	0.2
療 養 諸 費	2,724,621	69.6	2,720,002	68.5	4,619	0.2
その他の給付費	11,660	0.3	11,420	0.3	240	2.1
診療報酬審査支払手数料	9,402	0.2	9,477	0.2	△ 75	△ 0.8
後 期 高 齢 者 支 援 金	400,940	10.2	371,457	9.4	29,483	7.9
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,140	0.0	500	0.0	640	128.0
老 人 保 健 拠 出 金	52,392	1.3	85,383	2.2	△ 32,991	△ 38.6
介 護 納 付 金	162,710	4.2	165,769	4.2	△ 3,059	△ 1.8
共 同 事 業 拠 出 金	469,853	12.0	470,758	11.9	△ 905	△ 0.2
高 額 医 療 費 拠 出 金	67,818	1.7	69,759	1.8	△ 1,941	△ 2.8
保険財政共同安定化事業拠出金	402,034	10.3	400,998	10.1	1,036	0.3
その他共同事業事務費拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	15,856	0.4	18,733	0.5	△ 2,877	△ 15.4
基 金 積 立 金	4,700	0.1	20,839	0.5	△ 16,139	△ 77.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 支 出	15,163	0.4	45,678	1.1	△ 30,515	△ 66.8
歳 出 合 計	3,919,604	100.0	3,968,315	100.0	△ 48,711	△ 1.2

附図 歳出構成



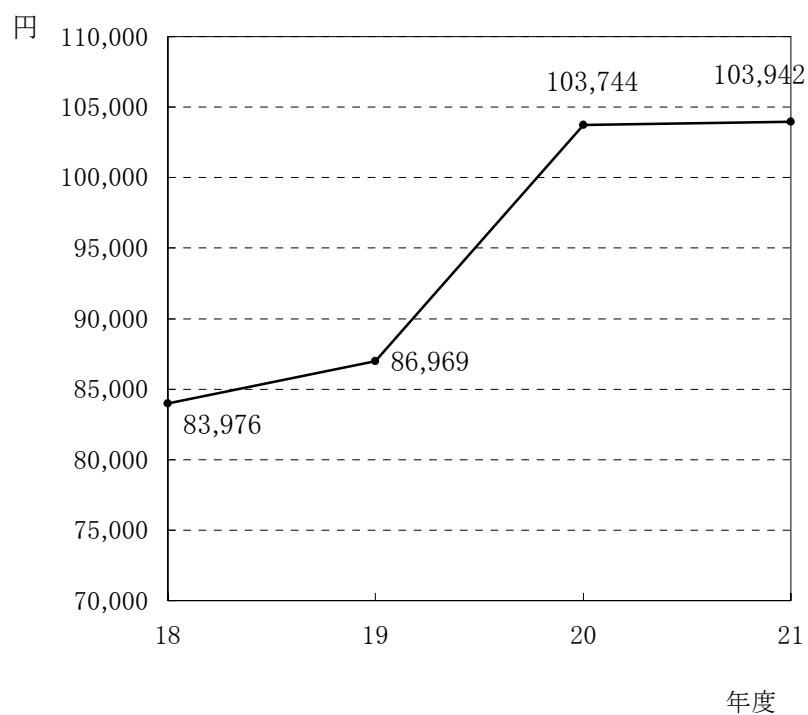
## 保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	833,459	604,724	72.6	853,834	616,417	72.2	△ 11,693	△ 1.9
(1) 現年課税分	612,199	569,104	93.0	632,793	586,942	92.8	△ 17,838	△ 3.0
(2) 滞納繰越分	221,260	35,620	16.1	221,041	29,475	13.3	6,145	20.8
2. 退職被保険者等	75,822	69,064	91.1	78,098	73,038	93.5	△ 3,974	△ 5.4
(1) 現年課税分	70,417	68,195	96.8	72,605	71,951	99.1	△ 3,756	△ 5.2
(2) 滞納繰越分	5,405	869	16.1	5,493	1,087	19.8	△ 218	△ 20.1
合 計	909,281	673,788	74.1	931,932	689,455	74.0	△ 15,667	△ 2.3

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成22年3月31日現在 被保険者数8,748人)



## 国民健康保険事業業務の概要

## (1) 業務概要

区 分		平成21年度			平成20年度		
香美市 全体	人口	28,276人			28,526人		
	世帯数	12,699世帯			12,663世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	8,748人			8,983人		
	(1) 退職被保険者数	650人			641人		
	(2) 一般被保険者数	8,098人			8,342人		
	被保険者世帯数	5,202世帯			5,289世帯		
	被保険者加入割合	30.94%			31.49%		
	介護第2被保険者数	3,358人			3,467人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	47万円	12万円	10万円	47万円	12万円	9万円
	賦課割合(応能:応益)	52.3:47.7	48.9:51.1	48.6:51.4	52.6:47.4	49.2:50.8	48.9:51.1
軽 減 世 帯	2割軽減	690世帯			663世帯		
	5割軽減	315世帯			327世帯		
	7割軽減	2,095世帯			2,057世帯		

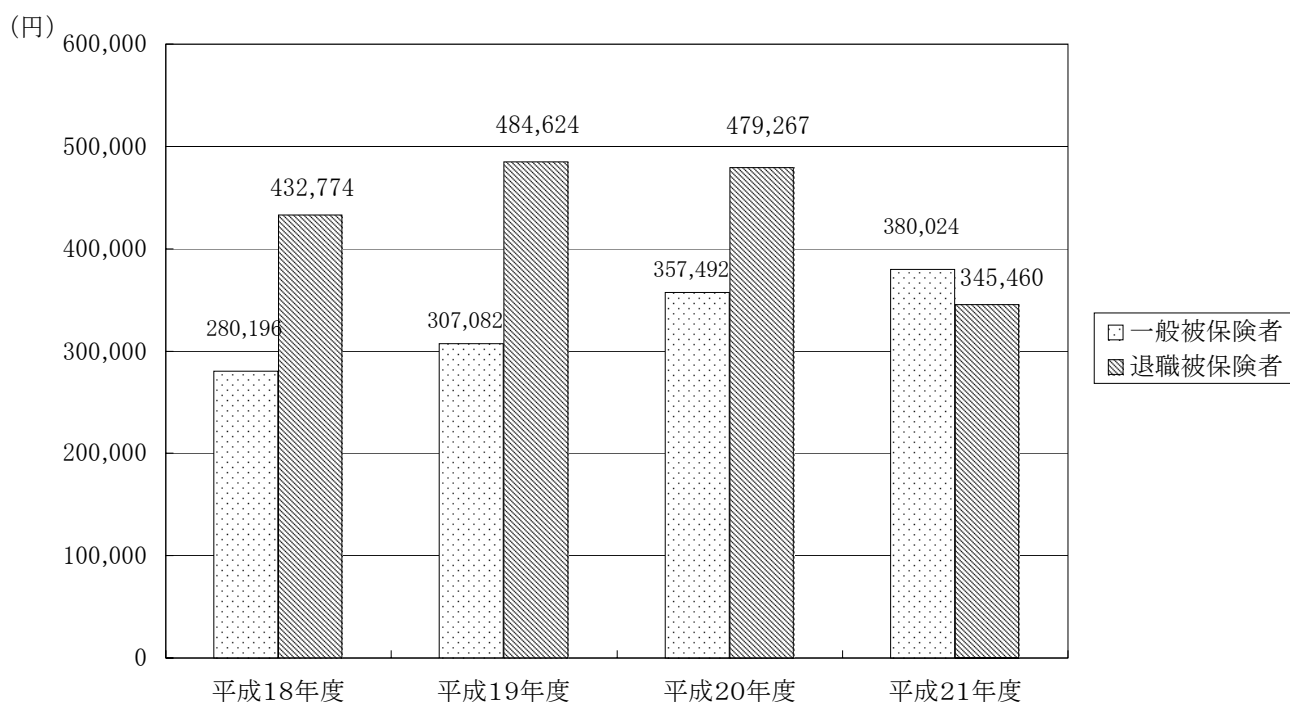


(2) 保険給付状況 (若人分)

(単位：千円)

区 分		平成21年度			平成20年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		8,098人	650人	8,748人	8,342人	641人	8,983人
療養諸費	保険者負担分	2,248,396	154,982	2,403,378	2,186,709	222,922	2,409,631
	被保険者一部負担分	693,504	60,018	753,522	665,878	79,093	744,971
	他法負担分	135,533	9,549	145,082	129,614	5,195	134,809
	計 (B)	3,077,433	224,549	3,301,982	2,982,201	307,210	3,289,411
高額療養費		293,418	17,424	310,842	268,169	36,624	304,793
その他の保険給付費 (C)		11,660		11,660	11,420		11,420
合 計 (B) + (C) = (D)		3,089,093	224,549	3,313,642	2,993,621	307,210	3,300,831
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		380,024	345,460	377,456	357,492	479,267	366,182
受診件数 (E)		131,035件	12,156件	143,191件	130,259件	14,084件	144,343件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.2件	18.7件	16.4件	15.6件	22.0件	16.1件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

7-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度			調整額	平成21年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	558,161	4,700	30,000	10,000	△ 1,088	541,773	

## 8. 平成 21 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 21 年度介護保険特別会計決算見込みは、歳入は 2,824,921 千円で、前年度に比べ 101,754 千円、3.7%増、歳出は 2,754,876 千円で、116,620 千円、4.4%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 70,045 千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は 14,866 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については 9,134 千円の黒字となりました。

歳入では、保険料が 420,567 千円で（前年度比 17,014 千円、4.2%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 87.2%でした。国庫支出金は 722,985 千円、支払基金交付金は 780,859 千円、県支出金は 411,364 千円でした。一般会計からの繰入金は 403,919 千円でした。

歳出では、総務費が 67,249 千円となり、保険給付費は 2,563,164 千円（前年度比 121,759 千円、5.0%増）で、平成 18 年度から始まった地域支援事業費は、63,364 千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 133,126 千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金が 12,776 千円です。

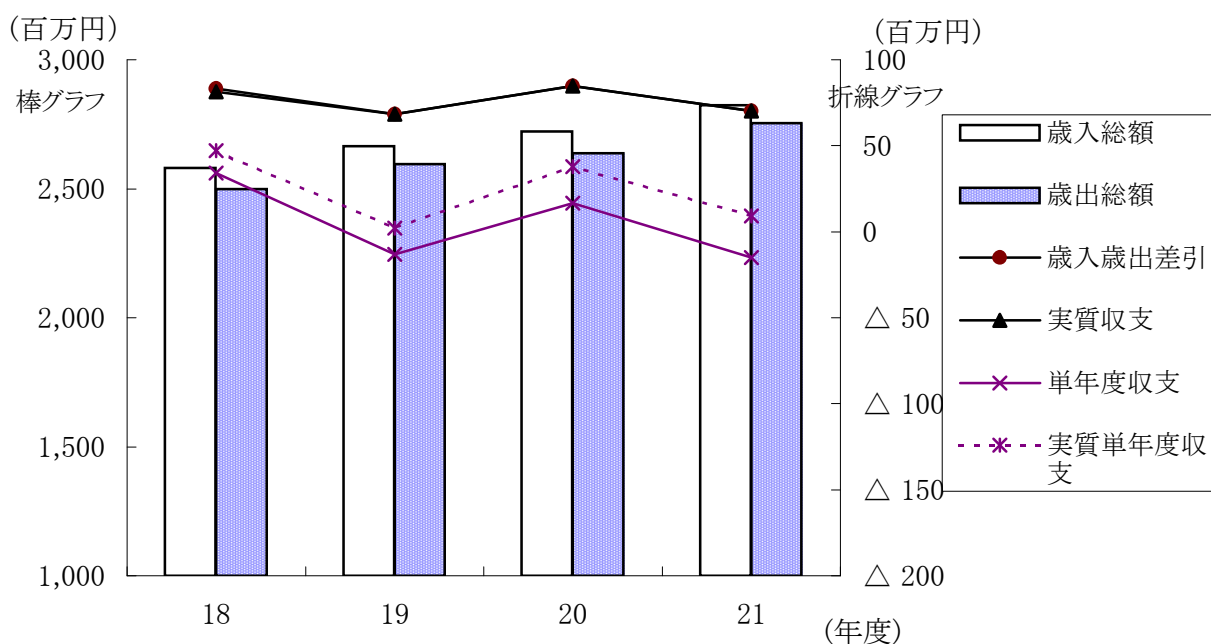
## 平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	2,581,260	2,664,204	2,723,167	2,824,921
歳出総額 B	2,498,108	2,596,011	2,638,256	2,754,876
歳入歳出差引 C=A-B	83,152	68,193	84,911	70,045
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,787			
実質収支 E=C-D	81,365	68,193	84,911	70,045
単年度収支	34,045	△ 13,172	16,718	△ 14,866
積立金	31,036	15,177	21,231	24,000
積立金取崩し額	17,970			
実質単年度収支	47,111	2,005	37,949	9,134

附図 決算の推移



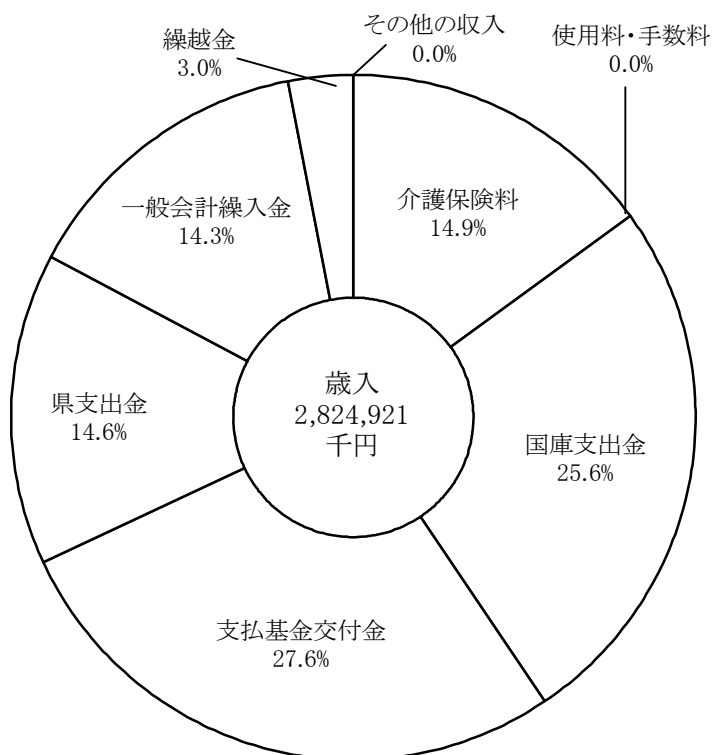
## 歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	420,567	14.9	403,553	14.8	17,014	4.2
使用料及び手数料	169	0.0	182	0.0	△13	△7.1
国庫支出金	722,985	25.6	707,993	26.0	14,992	2.1
介護給付費負担金	461,384	16.3	443,475	16.3	17,909	4.0
調整交付金	239,077	8.5	222,804	8.2	16,273	7.3
地域支援事業交付金	22,524	0.8	21,931	0.8	593	2.7
その他の補助金	0	0.0	19,783	0.7	△19,783	△100.0
支払基金交付金	780,859	27.6	763,771	28.0	17,088	2.2
県支出金	411,364	14.6	392,111	14.5	19,253	4.9
介護給付費負担金	400,102	14.2	381,145	14.0	18,957	5.0
地域支援事業交付金	11,262	0.4	10,966	0.4	296	2.7
一般会計繰入金	403,919	14.3	386,972	14.2	16,947	4.4
介護給付費繰入金	320,395	11.3	305,176	11.2	15,219	5.0
地域支援事業繰入金	10,516	0.4	9,700	0.4	816	8.4
その他の繰入金	73,008	2.6	72,096	2.6	912	1.3
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	84,911	3.0	68,193	2.5	16,718	24.5
その他の収入	147	0.0	392	0.0	△245	△62.5
歳入合計	2,824,921	100.0	2,723,167	100.0	101,754	3.7

附図 歳入構成



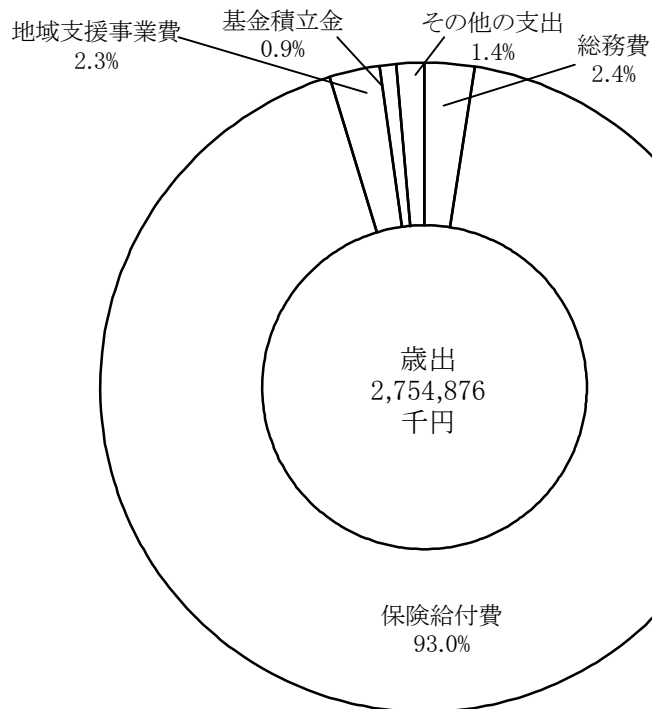
## 歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	67,249	2.4	73,337	2.8	△ 6,088	△ 8.3
一 般 管 理 費	34,422	1.2	39,779	1.5	△ 5,357	△ 13.5
認定調査及び審査会費	32,328	1.2	32,978	1.2	△ 650	△ 2.0
そ の 他 の 支 出	499	0.0	580	0.0	△ 81	△ 14.0
保 険 給 付 費	2,563,164	93.0	2,441,405	92.5	121,759	5.0
介護サービス等諸費	2,257,589	81.9	2,142,388	81.2	115,201	5.4
施設介護サービス給付費	1,350,442	49.0	1,307,648	49.6	42,794	3.3
その他の介護サービス給付費	907,147	32.9	834,740	31.6	72,407	8.7
介護予防サービス等諸費	123,528	4.5	120,860	4.6	2,668	2.2
高額介護サービス等費	63,306	2.3	60,871	2.3	2,435	4.0
特定入所者介護サービス等費	115,872	4.2	114,617	4.3	1,255	1.1
そ の 他 の 支 出	2,869	0.1	2,669	0.1	200	7.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	63,364	2.3	57,154	2.2	6,210	10.9
基金積立金	24,000	0.9	39,936	1.5	△ 15,936	△ 39.9
そ の 他 の 支 出	37,099	1.4	26,424	1.0	10,675	40.4
歳 出 合 計	2,754,876	100.0	2,638,256	100.0	116,620	4.4

附図 歳出構成



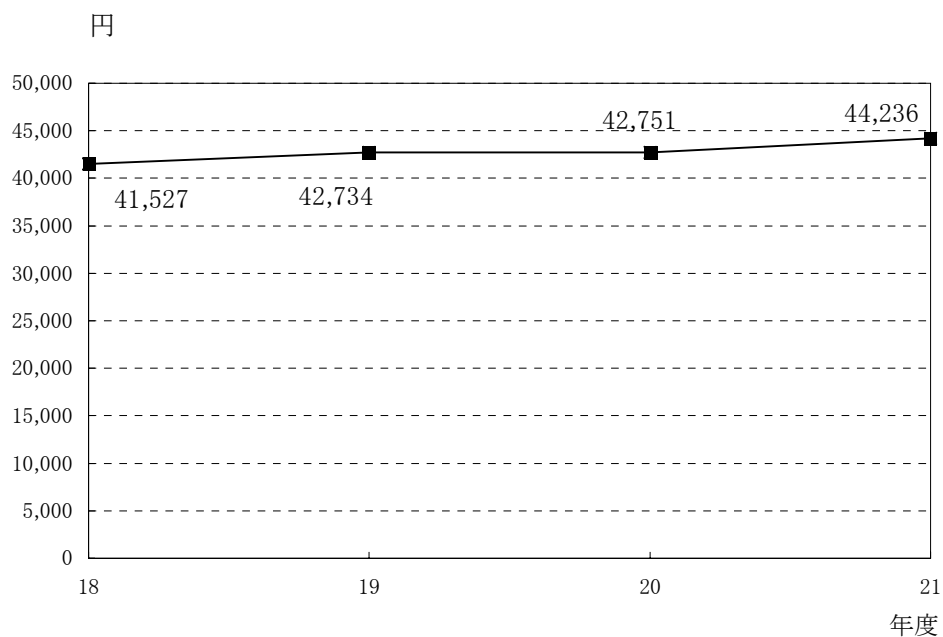
## 介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	382,781	383,419	100.2	369,001	369,769	100.2	13,650	3.7
(2) 普通徴収現年度分	41,105	35,827	87.2	37,762	32,246	85.4	3,581	11.1
(3) 普通徴収滞納繰越分	10,999	1,324	12.0	11,641	1,538	13.2	△ 214	△ 13.9
合 計	434,885	420,570	96.7	418,404	403,553	96.5	17,017	4.4

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移  
(平成22年3月31日現在 被保険者数9,831)



## 介護保険事業業務の概要

## (1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成21年度末	平成20年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,049	7,003	46

## (2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成21年度末	平成20年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,132	4,182	△50
75歳以上	5,699	5,605	94
合計	9,831	9,787	44

## (3) 保険料の推移

(単位：円)

	12～14年度	15～17年度	18～20年度	21～23年度
旧土佐山田町	2,808	2,905	3,875 (香美市)	4,117 (香美市)
旧香北町	3,000	3,300		
旧物部村	2,818	2,818		

## (4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成21年度			平成20年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,831	40	9,871	9,787	45	9,832	
認定者数	要支援1	215	4	219	171	3	174
	要支援2	219	6	225	257	5	262
	経過的要介護			0			0
	要介護1	259	8	267	201	7	208
	要介護2	298	11	309	291	16	307
	要介護3	234	6	240	249	7	256
	要介護4	249	0	249	249	3	252
	要介護5	238	5	243	224	4	228
	計	1,712	40	1,752	1,642	45	1,687

## (5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成21年度			平成20年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数(3月末)	1,712	40	1,752	1,642	45	1,687
保険給付の利用者数(合計)	1,238	35	1,273	1,165	31	1,196
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	771	31	802	710	27	737
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	71	1	72	68	0	68
施設介護サービス受給者数	396	3	399	387	4	391
1) 介護老人福祉施設	142	2	144	138	1	139
2) 介護老人保健施設	154	0	154	152	1	153
3) 介護療養型医療施設	100	1	101	97	2	99

※ 第1号被保険者・・・65歳以上  
第2号被保険者・・・40歳～64歳



## (6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額
居宅介護サービス給付等	733,303	670,903	62,400
地域密着型介護サービス給付	199,049	196,718	2,331
施設介護サービス給付	1,350,442	1,307,648	42,794
特定入所者介護サービス等	115,872	114,617	1,255
高額介護サービス等	63,306	60,871	2,435
福祉用具購入	3,192	3,500	△ 308
住宅改修	11,771	10,060	1,711
計画給付	83,360	74,419	8,941
審査支払手数料	2,869	2,669	200
合 計	2,563,164	2,441,405	121,759

## (7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 8-6表

## 基金の状況

(単位:千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度			調整額	平成21年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	109,126	24,000				133,126	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	18,705		5,929			12,776	

## 9. 平成 21 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 21 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、13,228 千円で、前年度に比べ歳入は 1,080 千円、8.9%増、歳出は 12,527 千円で、前年に比べ 379 千円、3.1%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 13,228 千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。

歳出は、総務費中嘱託職員の報酬などが 6,653 千円（前年度比 79 千円、1.2%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 5,874 千円（前年度比 300 千円、5.4%増）となっています。

計画書作成件数は、3,146 件（前年度比 260 件、9.0%増）となっています。

9-1表

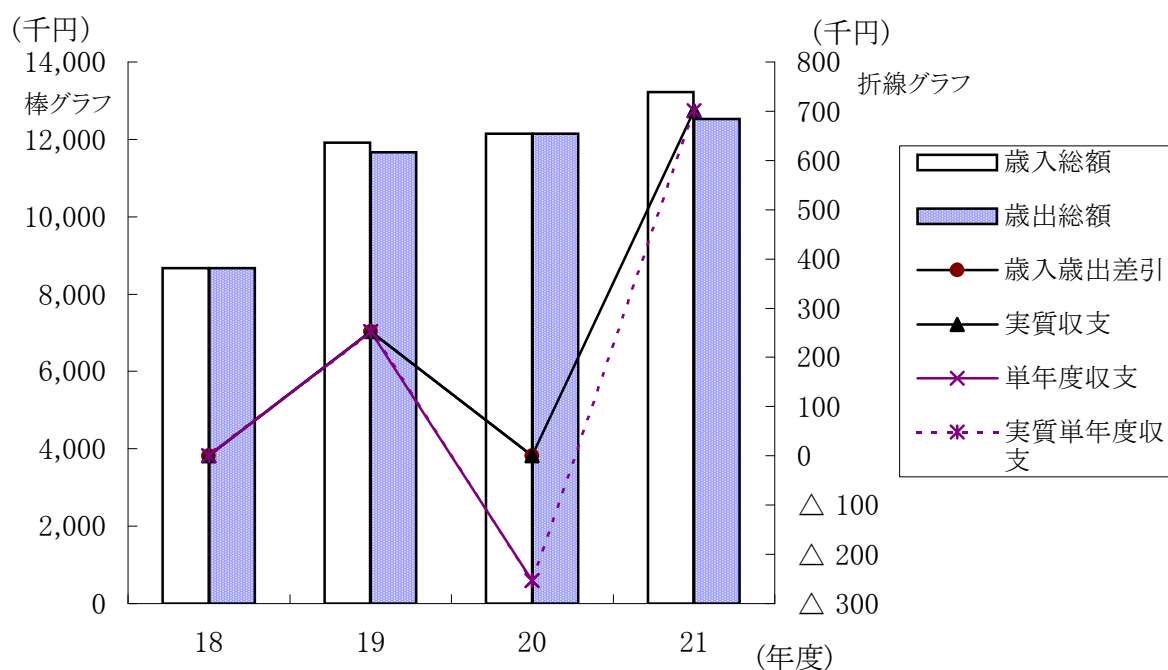
平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	8,670	11,919	12,148	13,228
歳出総額 B	8,670	11,666	12,148	12,527
歳入歳出差引 C=A-B	0	253	0	701
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	0	253	0	701
単年度収支	0	253	△ 253	701
実質単年度収支	0	253	△ 253	701

附図 決算の推移



## 決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

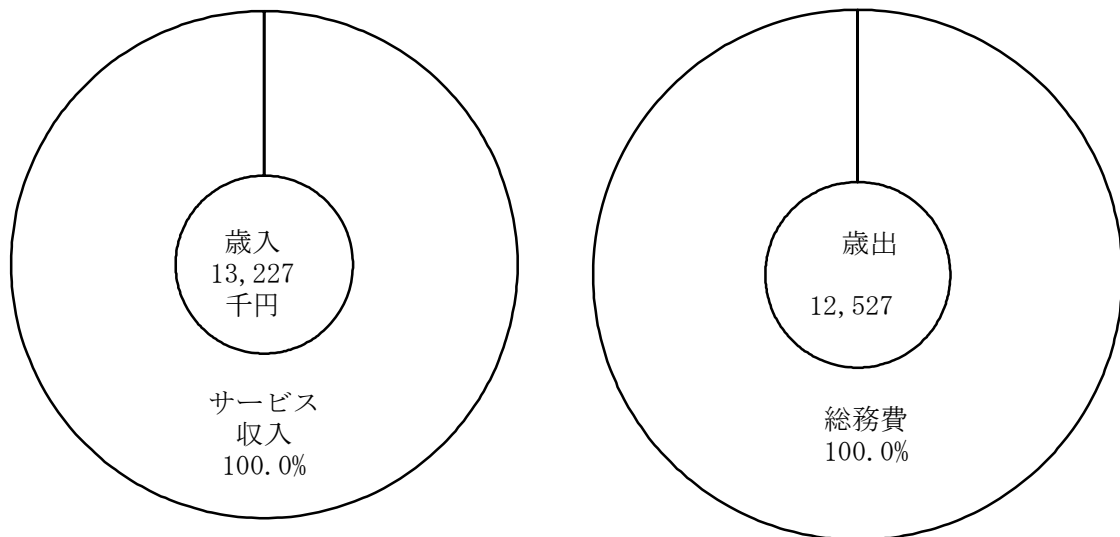
区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	13,228	100.0	11,854	97.6	1,374	11.6
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	41	0.3	△ 41	△ 100.0
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	253	2.1	△ 253	△ 100.0
歳 入 合 計	13,228	100.0	12,148	100.0	1,080	8.9

歳出

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	12,527	100.0	12,148	100.0	379	3.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	12,527	100.0	12,148	100.0	379	3.1

附図 歳入歳出構成



## 介護サービス事業業務の概要

## (1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成21年4月～平成22年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成20年4月～平成21年3月)
初回認定者数	175	232
更新・変更者数	416	378
合計	591	610

## (2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	21年度				20年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書作成件数
	初回認定者数	更新・変更延べ数			初回認定者数	更新・変更延べ数		
3月	—	—	—	261	—	—	—	231
4月	53	17	36	259	56	24	32	238
5月	22	7	15	262	29	19	10	229
6月	48	19	29	264	37	13	24	242
7月	62	17	45	267	58	22	36	239
8月	54	20	34	261	40	18	22	233
9月	42	13	29	258	55	21	34	238
10月	64	15	49	263	65	26	39	242
11月	35	15	20	261	59	28	31	251
12月	56	10	46	266	44	13	31	247
1月	56	16	40	259	57	16	41	247
2月	54	14	40	265	56	16	40	249
3月	45	12	33	—	54	16	38	—
計	591	175		3,146	610	232	378	2,886

## (3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	21年度						20年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書作成	54	351	57	391	111	742	62	403	62	403	124	806
継続計画書作成	1,618	6,325	1,500	6,160	3,118	12,485	1,330	5,320	1,432	5,728	2,762	11,048
合計	1,672	6,676	1,557	6,551	3,229	13,227	1,392	5,723	1,494	6,131	2,886	11,854

## (4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 10. 平成 21 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、老人医療制度の改正により平成 20 年度から始まった事業の会計で、後期高齢者医療の市町村事務（窓口事務、保険料徴収事務等）が対象となっています。保険給付事務については、県下全市町村によって設立された高知県後期高齢者医療広域連合が行っています。

平成 21 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 400,434 千円で、歳出が 389,612 千円となりました。

歳入では、保険料が 257,462 千円で、現年度の収納率は 99.3%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 9,791 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 122,172 千円でした。

歳出では、総務費が 15,132 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、373,044 千円（保険料分 250,872 千円、保険基盤安定分 122,172 千円）となっています。

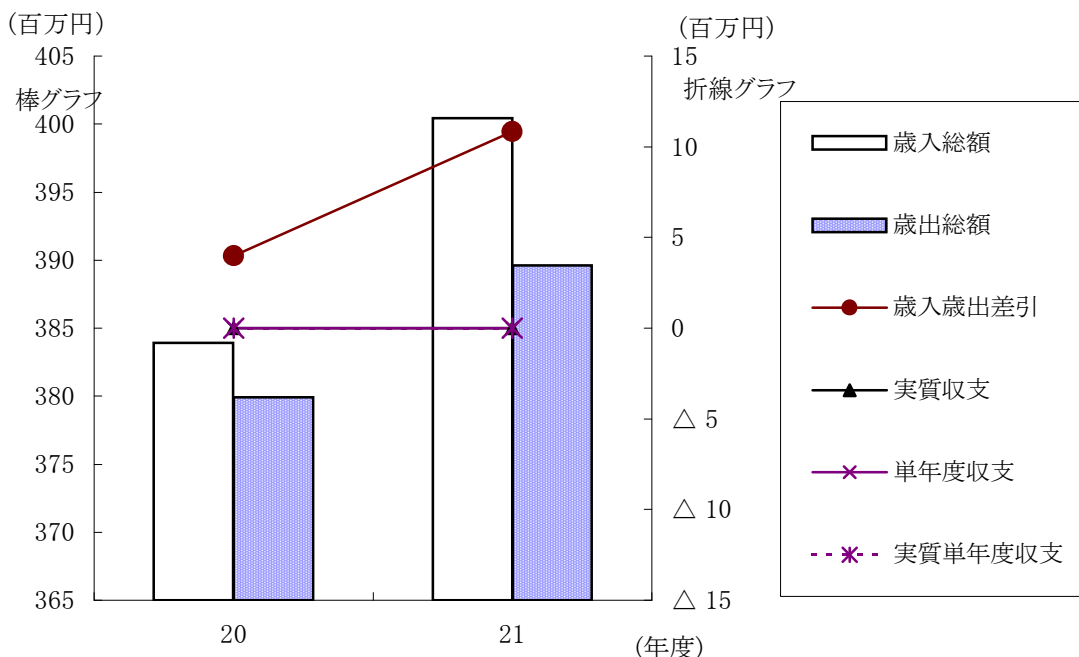
## 平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	383,908	400,434
歳出総額 B	379,908	389,612
歳入歳出差引 C=A-B	4,000	10,822
翌年度に繰り越 すべき財源 D	4,000	10,822
実質収支 E=C-D	0	0
単年度収支	0	0
積立金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	0	0

附図 決算の推移



### 決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

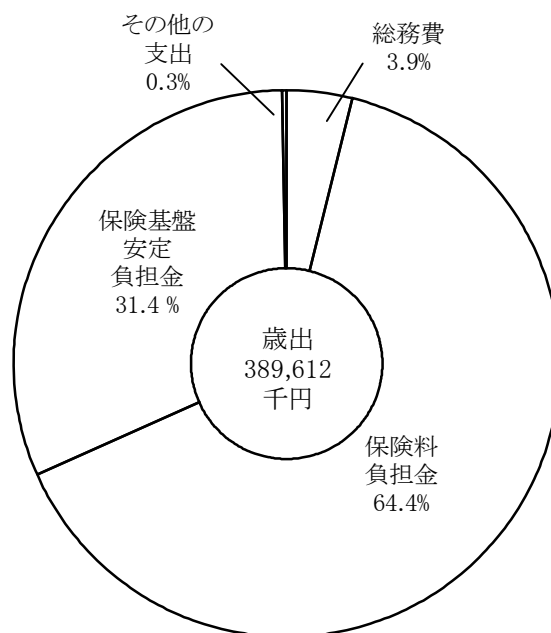
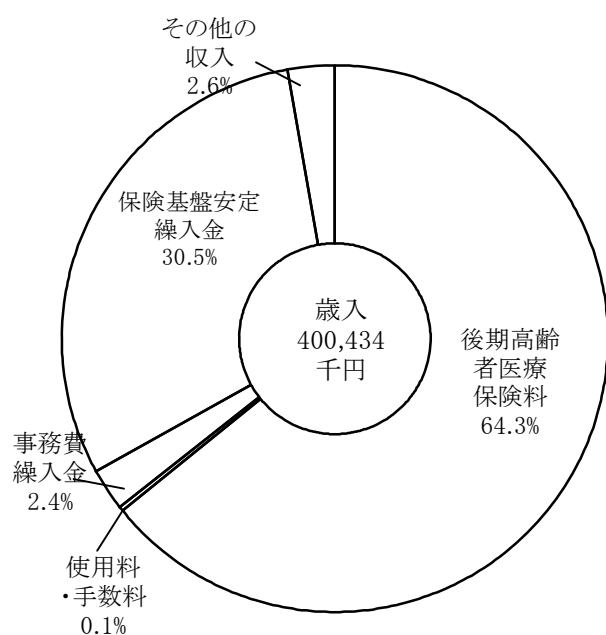
(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	257,462	64.3	257,886	67.2	△ 424	△ 0.2
使用料及び手数料	297	0.1	273	0.1	24	8.8
一般会計繰入金	131,963	33.0	125,707	32.7	6,256	5.0
事務費繰入金	9,791	2.4	10,121	2.6	△ 330	△ 3.3
保険基盤安定繰入金	122,172	30.5	115,586	30.1	6,586	5.7
その他の収入	10,712	2.6	42	0.0	10,670	25404.8
歳入合計	400,434	100.0	383,908	100.0	16,526	4.3

歳出

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	15,132	3.9	10,379	2.7	4,753	45.8
広域連合納付金	373,044	95.7	369,529	97.3	3,515	1.0
保険料負担金	250,873	64.4	253,943	219.7	△ 3,070	△ 1.2
保険基盤安定負担金	122,171	31.4	115,586	0.5	6,585	5.7
その他の支出	1,436	0.4	0	0.0	1,436	皆増
歳出合計	389,612	100.0	379,908	100.0	9,704	2.6

附図 歳入構成





## 後期高齢者医療保険料徴収実績

## (1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	167,887	168,228	100.2	175,574	176,323	100.4	△ 8,094	△ 4.6
(2) 普通徴収現年分	88,167	87,377	99.1	84,020	81,563	97.1	5,814	7.1
(3) 滞納繰越分	2,375	1,856	78.1				1,856	
合計	258,429	257,461	99.6	259,594	257,886	99.3	△ 425	△ 0.2

※収入済額には、還付未済金を含む。

## (2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
		44,985	46,027	△1,042

※平成22年3月31日現在 被保険者数5,692人で算定

## 後期高齢者医療事業業務の概要 (香美市分)

## (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成21年度末		平成20年度末	
	被 保 険 者 数	5,692	100.0%	5,640
現役並み所得者 ①	194	3.4%	192	3.4%
一般 ②	2,416	42.5%	2,518	44.6%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,322	23.2%	1,320	23.4%
低所得Ⅱ該当者 ④	1,760	30.9%	1,610	28.6%
障害認定者 ⑤ (再掲)	122	2.1%	146	2.6%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費(年金の所得は控除額80万円として計算)を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成21年度			平成20年度		
保 険 料	均等割額	48,569円			48,569円		
	所得割率	8.88%			8.88%		
	賦課限度額	50万円			50万円		
軽 減	9割軽減	1,689人	軽減額	71,561,780円		軽減額	
	8.5割軽減	1,548人	軽減額	62,167,534円		軽減額	
	7割軽減		軽減額		3,010人	軽減額	10,107,188円
	5割軽減	211人	軽減額	4,996,633円	203人	軽減額	4,810,450円
	2割軽減	361人	軽減額	3,407,991円	324人	軽減額	3,076,907円
	5割軽減(被扶養者)	292人	軽減額	6,911,102円	314人	軽減額	7,591,085円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
  - 2 軽減措置として、平成21年度は7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
  - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
    - ・9割軽減額：55,659,162円(※) ÷ 7 × 9 = 71,564,780円
    - ・8.5割軽減額：51,196,793円(※) ÷ 7 × 8.5 = 62,167,534円
- (※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より  
 (参考) 所得割50%軽減 対象者：549人 軽減額：6,200,001円

(11月2日異動賦課後の数値 月割減額前)

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度
被保険者数平均(3月～2月)(A)		5,636人	5,566人
療 養 諸 費	保険者負担分	5,383,267	4,708,981
	被保険者一部負担分	483,622	476,223
	計 (B)	5,866,889	5,185,204
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,041	932
受診件数 (E)		154,568	137,429件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		27.4件	24.7件

備考

- 1 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分
- 2 平成20年度の被保険者数平均は、4月～2月の平均

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 11. 平成 21 年度公営企業会計決算の概要について

### 1 水道事業

平成 21 年度水道事業会計決算は、総収益が 192,410 千円で前年度に比べ 2.3%減、総費用が 143,700 千円で前年度に比べ 0.6%減、当年度純利益が 48,710 千円で前年度に比べ 6.9%減となりました。

総収益については、営業収益 181,239 千円(うち給水収益が 179,204 千円)、営業外収益 11,171 千円となりました。

総費用については、営業費用 134,151 千円、営業外費用 9,019 千円、特別損失 530 千円となりました。

本年度は、総収益の減少が著しく、特に給水収益の減少により昨年度と比べ 6.9%の純利益の減少となりました。給水収益は年々減少しており、今後とも使用水量や給水収益の増加は見込めません。一方で老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が必要とされるため、今後の経営は厳しくなると予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

### 2 工業用水道事業

平成 21 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 13,106 千円、総費用が 13,106 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 13,106 千円(うち他会計補助金 13,053 千円)となりました。

総費用については、営業費用 9,142 千円、営業外費用 3,964 千円となりました。

平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 99.6%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

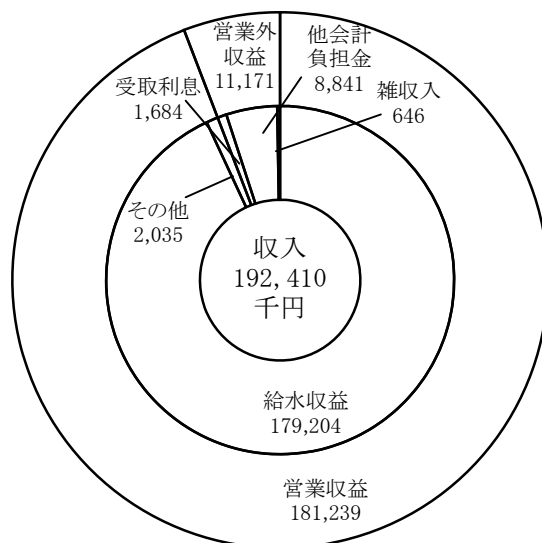
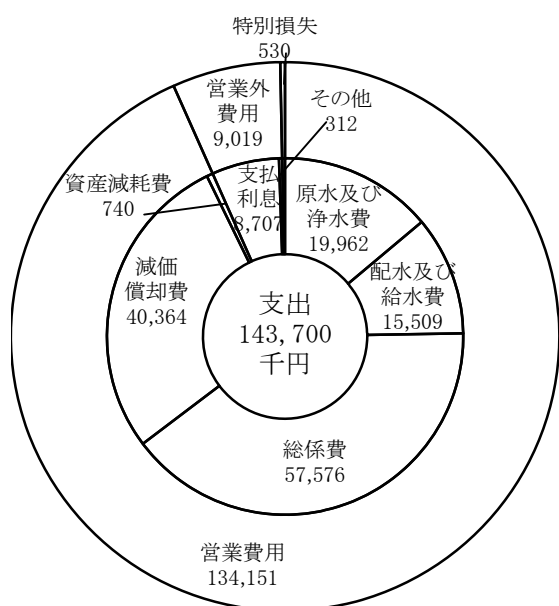
11-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成21年度 決算 ア	平成20年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	192,410	196,899	△ 4,489	△ 2.3
(1) 営業収益	181,239	184,023	△ 2,784	△ 1.5
ア) 給水収益	179,204	181,737	△ 2,533	△ 1.4
イ) その他	2,035	2,286	△ 251	△ 11.0
(2) 営業外収益	11,171	12,876	△ 1,705	△ 13.2
ア) 受取利息	1,684	1,896	△ 212	△ 11.2
イ) 他会計負担金	8,841	9,760	△ 919	△ 9.4
ウ) 雑収入	646	1,220	△ 574	△ 47.0
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	143,700	144,557	△ 857	△ 0.6
(1) 営業費用	134,151	132,739	1,412	1.1
ア) 原水及び浄水費	19,962	20,476	△ 514	△ 2.5
イ) 配水及び給水費	15,509	13,916	1,593	11.4
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	57,576	56,988	588	1.0
オ) 減価償却費	40,364	41,245	△ 881	△ 2.1
カ) 資産減耗費	740	114	626	549.1
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	9,019	11,662	△ 2,643	△ 22.7
ア) 支払利息	8,707	11,059	△ 2,352	△ 21.3
イ) その他営業外費用	312	603	△ 291	△ 48.3
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失	530	156	374	239.7
3. 純利益 (A-B)	48,710	52,342	△ 3,632	△ 6.9



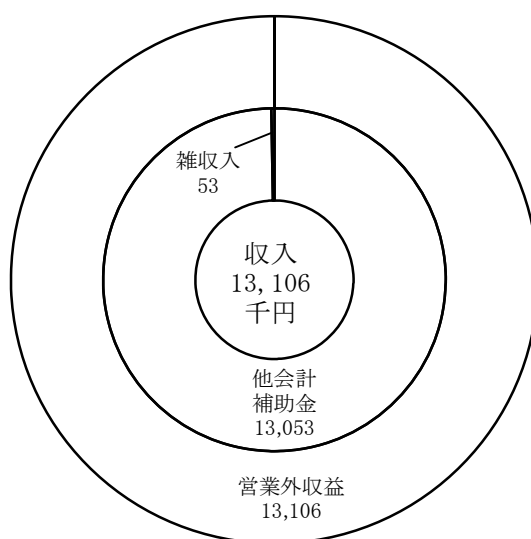
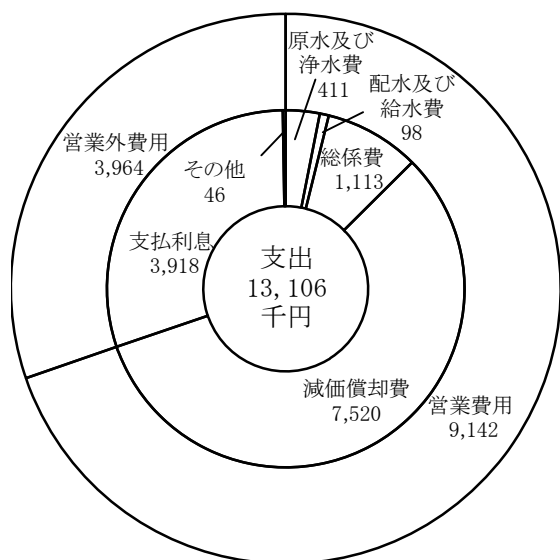
11-2表

## 決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成21年度 決算 ア	平成20年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	13,106	13,140	△ 34	△ 0.3
(1) 営業収益	0	0	0	
ア) 給水収益	0	0	0	
イ) その他				
(2) 営業外収益	13,106	13,140	△ 34	△ 0.3
ア) 受取利息	0	14	△ 14	△ 100.0
イ) 他会計補助金	13,053	13,119	△ 66	△ 0.5
ウ) 雑収入	53	7	46	657.1
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	13,106	13,140	△ 34	△ 0.3
(1) 営業費用	9,142	9,091	51	0.6
ア) 原水及び浄水費	411	462	△ 51	△ 11.0
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	1,113	1,011	102	10.1
オ) 減価償却費	7,520	7,520	0	0.0
カ) 資産減耗費				
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	3,964	4,049	△ 85	△ 2.1
ア) 支払利息	3,918	4,000	△ 82	△ 2.1
イ) その他営業外費用	46	49	△ 3	△ 6.1
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失				
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	



11-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	192,410	143,700	48,710
工業用水道事業	13,106	13,106	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25. 12. 25
計画給水人口 (人)	15,207
現在給水人口 (人)	14,460
導送配水管延長 (m)	100,238
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	6,300
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,063,321
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	6,299
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,767,041
基本料金 (円)	840
超過料金 (円)	94
給水原価 (円)	80.85
供給単価 (円)	101.41

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18. 3. 17
給水事業者数	0
導送配水管延長 (m)	3,360
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	1,000
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	0
年間基本水量 (m <sup>3</sup> )	-
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	28
特定料金 (円/m <sup>3</sup> )	28
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	56

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
水道事業	現年分	188,165	173,319	92.1	190,824	175,873	92.2	△ 2,554	△ 1.5
	過年分	16,662	15,093	90.6	17,184	15,471	90.0	△ 378	△ 2.4

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成22年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度 積立金	平成21年度 取崩し額	平成21年度 調整額	平成21年度末 現在高
減債積立金	56,500	5,000			61,500
建設改良積立金	203,000	45,000			248,000
計	259,500	50,000			309,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 借入額	平成21年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	351,943	0	19,560	8,707	28,267	332,383	171,133	161,250
工業用水道事業債	250,438	0	10,329	3,918	14,247	240,109	97,543	142,566

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
水道施設集中監視装置基本設計委託業務	473				473
配水地管理道用地取得	4,264				4,264
公共下水道中部分区工事に伴う配水管布設替工事設計委託業務	2,100				2,100
公共下水道中部分区工事に伴う配水管布設替工事	18,964				18,964
合計	25,801				25,801